



山梨労働局発表
平成30年3月30日

山梨県の労働市場の動き (平成30年2月分)

- 平成30年2月の有効求人倍率(季節調整値)は**1.46倍**で、前月に比べて0.02ポイント低下。
- 平成30年2月の新規求人倍率(季節調整値)は**1.97倍**で、前月に比べて0.20ポイント低下。
- 平成30年2月の正社員有効求人倍率は**0.85倍**で、前年同月に比べて0.12ポイント上昇。

○厚生労働省 山梨労働局では、県内の公共職業安定所(ハローワーク)における求人、求職、就職の状況をとりまとめ、求人倍率などの指標を作成し、「山梨県の労働市場の動き」として毎月公表しています。

平成30年2月の一般職業紹介状況をみると、有効求人(季節調整値)は18,275人となり、前月に比べ▲1.8%(343人)減少し、有効求職者(同値)は12,506人で前月に比べ▲0.8%(100人)減少となりました。

(※2頁参照)

新規求人(原数値)は6,580人となり、前年同月と比較すると▲0.6%(42人)減少となりました。

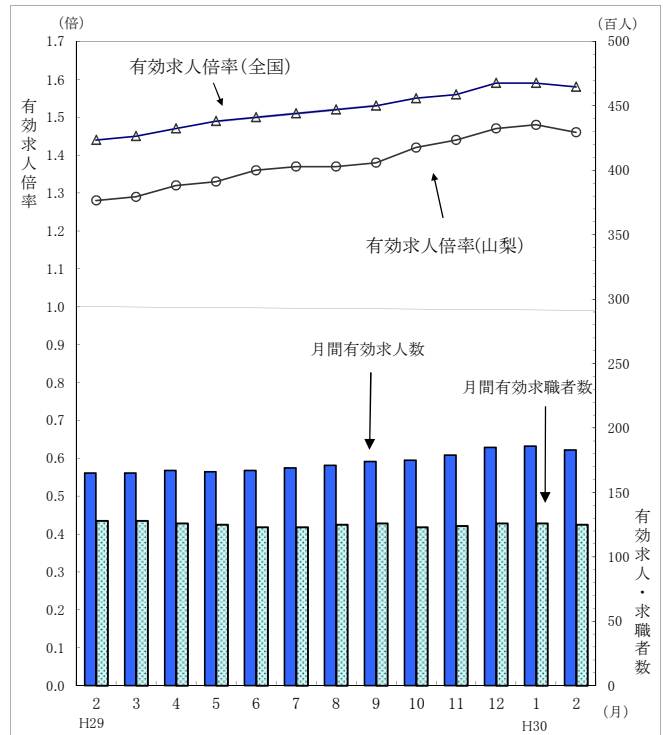
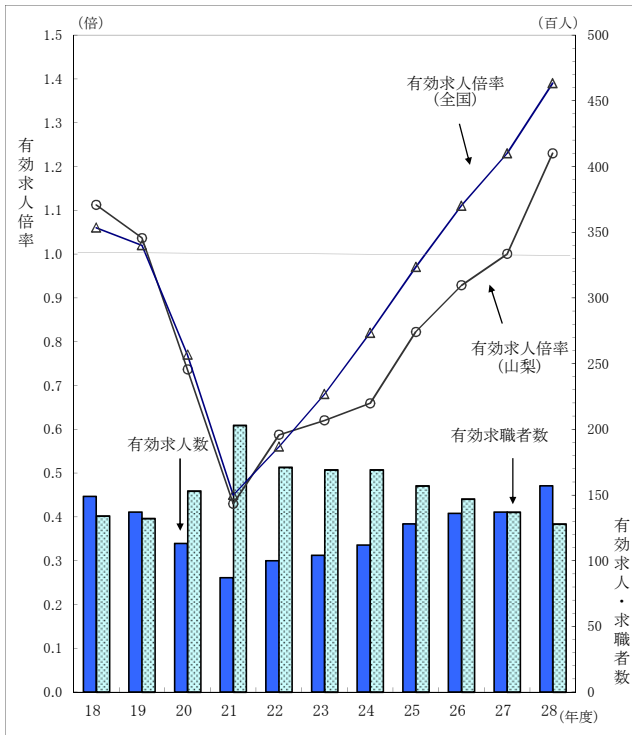
これを主な産業別でみると、製造業0.9%(10人)、情報通信業1.8%(1人)、運輸業・郵便業20.6%(50人)、卸売業・小売業2.4%(19人)、学術研究・専門・技術サービス業41.6%(37人)、生活関連サービス業・娯楽業4.1%(11人)、教育・学習支援業37.1%(56人)、医療・福祉1.1%(11人)は増加となりました。

一方、建設業▲11.8%(49人)、宿泊業・飲食サービス業▲16.3%(92人)、サービス業▲0.6%(8人)は減少しました。

(※3頁参照)

新規求職者(原数値)は3,381人となり、前年同月と比較すると▲6.9%(249人)減少となりました。雇用形態別でみると、常用(パートを除く)は2,193人で▲7.7%(183人)減少となりました。また、離職者のうち事業主都合離職者は192人で▲19.3%(46人)減少し、自己都合離職者は671人で▲8.2%(60人)減少となりました。

(※2頁参照)



有効求人倍率(年度平均)

年度	平成18	平成19	平成20	平成21	平成22	平成23	平成24	平成25	平成26	平成27	平成28
県	1.11	1.04	0.74	0.43	0.59	0.62	0.66	0.82	0.93	1.00	1.23
全国	1.06	1.02	0.77	0.45	0.56	0.68	0.82	0.97	1.11	1.23	1.39

有効求人倍率(季節調整値)

月	H29 2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	H30 1	2
県	1.28	1.29	1.32	1.33	1.36	1.37	1.37	1.38	1.42	1.44	1.47	1.48	1.46
全国	1.44	1.45	1.47	1.49	1.50	1.51	1.52	1.53	1.55	1.56	1.59	1.59	1.58

(注) 1. 求人倍率とは、求職者に対する比率をいい、求職者1人あたりの求人数を示します。
 2. 季節調整法は、センサス局法II(X-12-ARIMA)による。なお、平成29年12月以前の数値は新季節指数により改訂されています。
 3. 文中の産業分類は、平成25年10月改訂の「日本標準産業分類」に基づくものです。
 4. ▲は減少である。

一般職業紹介状況（パートを含み 学卒を除く）

(注)季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、平成29年12月以前の数値は新季節指数により改訂されています。									
(P:ポイント)									
項目	年月	29年2月 (前年同月)	30年1月 (前月)	30年2月	対前月		対前年同月		
					増減率(%)	差(人、P)	増減率(%)	差(人、P)	
1	月間有効求職者数(人)	12,891	11,987	12,453	3.9	466	▲ 3.4	▲ 438	
	季節調整値	12,848	12,606	12,506	▲ 0.8	▲ 100	-	-	
2	新規求職申込件数(件)	3,630	3,387	3,381	▲ 0.2	▲ 6	▲ 6.9	▲ 249	
	季節調整値	3,283	2,978	3,136	5.3	158	-	-	
3	月間有効求人数(人)	17,014	17,829	18,677	4.8	848	9.8	1,663	
	季節調整値	16,490	18,618	18,275	▲ 1.8	▲ 343	-	-	
4	新規求人数(人)	6,622	6,765	6,580	▲ 2.7	▲ 185	▲ 0.6	▲ 42	
	季節調整値	5,973	6,474	6,165	▲ 4.8	▲ 309	-	-	
5	就職件数(件)	1,222	904	1,203	33.1	299	▲ 1.6	▲ 19	
6	紹介件数(件)	5,117	4,230	4,747	12.2	517	▲ 7.2	▲ 370	
7	有効求人倍率(3/1)(倍)	1.32	1.49	1.50	-	0.01	-	0.18	
	季節調整値	1.28	1.48	1.46	-	▲ 0.02	-	0.18	
8	新規求人倍率(4/2)(倍)	1.82	2.00	1.95	-	▲ 0.05	-	0.13	
	季節調整値	1.82	2.17	1.97	-	▲ 0.20	-	0.15	
9	就職率(%)	新規 (5/2*100)	33.7	26.7	35.6	-	8.9	-	1.9
10	充足率(%)	新規 (5/4*100)	18.5	13.4	18.3	-	4.9	-	▲ 0.2

※用語の説明

- 1欄、月間有効求職者数とは、
「前月末日現在において求職申し込みの有効期限が翌月以降にまたがっている就職未決定者数」と当月の「新規求職申込件数」の合計数をいいます。
- 2欄、新規求職申込件数とは、公共職業安定所でその月のうちに新たに受け付けた求職申込件数をいいます。
- 3欄、月間有効求人数とは、「前月から繰り越された有効求人数」と当月の「新規求人数」の合計数をいいます。
- 4欄、新規求人数とは、公共職業安定所でその月に受け付けた求人数(採用予定人員)をいいます。
- 5欄、就職件数とは、有効求職者が自安定所の紹介あっ旋により就職した件数をいいます。したがって自己就職、縁故就職等は除かれます。
- 9欄、就職率は、求職者のうちどれだけの割合の者が就職したかをみるもので計算されます。
新規＝「就職件数／新規求職申込件数×100」。
- 10欄、充足率は求人数のうちどれだけの割合で求人が充足されたかをみるもので計算されます。
新規＝「就職件数／新規求人数×100」。

※▲は減少である。

産業別新規求人数の推移

■平成30年2月の新規求人数(原数値)は6,580人となり、前年同月比で見ると、▲0.6%(42人)減少となりました。

主な産業別で見ると、同比で製造業、情報通信業、運輸業、郵便業、卸売業、小売業、学術研究、専門・技術サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、教育、学習支援業、医療、福祉は増加となりました。一方、建設業、宿泊業、飲食サービス業、サービス業は減少しました。

また、県内の主要産業である製造業においては同比0.9%(10人)増加となりました。その中で主力の金属製品製造業64.2%(34人)、はん用機械器具製造業53.7%(22人)、電子部品・デバイス・電子回路製造業1.2%(1人)、輸送用機械器具製造業33.3%(14人)は増加となりましたが、食料品製造業▲15.6%(42人)、生産用機械器具製造業▲6.1%(4人)、業務用機械器具製造業▲63.6%(63人)は減少し、電気機械器具製造業0.0%(0人)は同水準となりました。

産業名	項目	H30.1	H30.2		前月差 (人)	前年同月差 (人)	
		人(全数)	対前年同 月増減率 (%)	前年同月数 (H29.2)			人(全数)
A, B 農, 林, 漁業(01~04)		71	▲ 22.0	(109)	85	14	▲ 24
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業(05)		3	50.0	(2)	3	0	1
D 建設業(06~08)		474	▲ 11.8	(415)	366	▲ 108	▲ 49
(06 総合工事業)		249	▲ 27.0	(300)	219	▲ 30	▲ 81
E 製造業(09~32)		1,263	0.9	(1,134)	1,144	▲ 119	10
09 食料品製造業		367	▲ 15.6	(269)	227	▲ 140	▲ 42
10 飲料・たばこ・飼料製造業		75	52.2	(23)	35	▲ 40	12
11 繊維工業		63	▲ 18.4	(49)	40	▲ 23	▲ 9
12 木材・木製品製造業(家具を除く)		14	500.0	(2)	12	▲ 2	10
13 家具・装備品製造業		5	▲ 50.0	(14)	7	2	▲ 7
14 パルプ・紙・紙加工品製造業		35	56.3	(16)	25	▲ 10	9
15 印刷・同関連業		8	0.0	(13)	13	5	0
16 化学工業		20	53.8	(26)	40	20	14
17 石油製品・石炭製品製造業		0	-	(0)	0	0	0
18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)		52	39.6	(53)	74	22	21
19 ゴム製品製造業		5	▲ 70.0	(10)	3	▲ 2	▲ 7
21 窯業・土石製品製造業		14	36.4	(22)	30	16	8
22 鉄鋼業		4	83.3	(6)	11	7	5
23 非鉄金属製造業		16	▲ 32.3	(31)	21	5	▲ 10
24 金属製品製造業		49	64.2	(53)	87	38	34
25 はん用機械器具製造業		51	53.7	(41)	63	12	22
26 生産用機械器具製造業		85	▲ 6.1	(66)	62	▲ 23	▲ 4
27 業務用機械器具製造業		43	▲ 63.6	(99)	36	▲ 7	▲ 63
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業		32	1.2	(81)	82	50	1
29 電気機械器具製造業		105	0.0	(100)	100	▲ 5	0
30 情報通信機械器具製造業		29	5.6	(54)	57	28	3
31 輸送用機械器具製造業		115	33.3	(42)	56	▲ 59	14
20, 32 その他の製造業		76	▲ 1.6	(64)	63	▲ 13	▲ 1
F 電気・ガス・熱供給・水道業(33~36)		3	300.0	(2)	8	5	6
G 情報通信業(37~41)		43	1.8	(57)	58	15	1
H 運輸業, 郵便業(42~49)		250	20.6	(243)	293	43	50
I 卸売業, 小売業(50~61)		760	2.4	(783)	802	42	19
J 金融業, 保険業(62~67)		43	▲ 53.8	(13)	6	▲ 37	▲ 7
K 不動産業, 物品賃貸業(68~70)		96	▲ 3.4	(58)	56	▲ 40	▲ 2
L 学術研究, 専門・技術サービス業(71~74)		81	41.6	(89)	126	45	37
M 宿泊業, 飲食サービス業(75~77)		569	▲ 16.3	(566)	474	▲ 95	▲ 92
N 生活関連サービス業, 娯楽業(78~80)		303	4.1	(270)	281	▲ 22	11
O 教育, 学習支援業(81,82)		100	37.1	(151)	207	107	56
P 医療, 福祉(83~85)		1,238	1.1	(1,014)	1,025	▲ 213	11
Q 複合サービス事業(86,87)		33	0.0	(26)	26	▲ 7	0
R サービス業(他に分類されないもの)(88~96)		1,221	▲ 0.6	(1,335)	1,327	106	▲ 8
S, T 公務(他に分類されるものを除く)・その他(97,98,99)		214	▲ 17.5	(355)	293	79	▲ 62
合計		6,765	▲ 0.6	(6,622)	6,580	▲ 185	▲ 42
29人以下		4,411	▲ 1.7	(4,374)	4,300	▲ 111	▲ 74
30~99人		1,608	▲ 4.9	(1,617)	1,538	▲ 70	▲ 79
100~299人		472	25.1	(450)	563	91	113
300~499人		75	▲ 1.0	(97)	96	21	▲ 1
500~999人		137	4.3	(47)	49	▲ 88	2
1,000人以上		62	▲ 8.1	(37)	34	▲ 28	▲ 3

(注) ① 新規学卒者を除きパートタイムを含みます。

② 平成25年10月改訂の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したものです。

◇事業所規模別の状況を見ると、29人以下(65.3%)、30~99人(23.4%)、100~299人(8.6%)、300~499人(1.5%)、500~999人(0.7%)、1,000人以上(0.5%)です。

平成29年度 安定所のマッチング機能にかかる主要指標の局・所目標値及び実績

	(1)主要指標 目標値 (安定所のマッチング業務のうち特に中核業務の成果を測定する指標)		
	就職件数(常用) 【ハローワークの紹介で 就職した件数】	求人充足件数 (常用、受理地ベース)【ハ ローワークが受理した 常用求人の充足件数】	雇用保険受給者の 早期再就職件数(常用) 【雇用保険の基本手当の所定 給付日数を3分の2以上残して 早期再就職する件数】
労働局	11,989件以上	11,403件以上	3,128件以上
甲府所	5,636件以上	6,084件以上	1,645件以上
富士吉田所	2,592件以上	2,220件以上	636件以上
塩山所	1,058件以上	889件以上	272件以上
韮崎所	1,516件以上	1,384件以上	329件以上
鵜沢所	1,187件以上	826件以上	246件以上

	(2)主要指標 30年2月分実績 (③については1月分)		
	①就職件数(常用)	②充足件数 (常用、受理地ベース)	③雇用保険受給者の 早期再就職件数(常用)
労働局	1,098件	1,088件	189件
甲府所	501件	581件	113件
富士吉田所	192件	186件	41件
塩山所	104件	86件	10件
韮崎所	143件	117件	10件
鵜沢所	158件	118件	15件

	(3)主要指標 実績累計【29年4月～30年2月】 (③については4～1月分)		
	①就職件数(常用)	②充足件数 (常用、受理地ベース)	③雇用保険受給者の 早期再就職件数(常用)
労働局	10,908件	10,460件	2,615件
甲府所	5,178件	5,619件	1,430件
富士吉田所	2,312件	2,120件	531件
塩山所	993件	758件	189件
韮崎所	1,417件	1,296件	280件
鵜沢所	1,008件	667件	185件